

< 海外情勢 >

## 「開始された米中熱戦」

### ～北朝鮮はその中の駒の 1 つに過ぎない～

藤井 巖 喜 < 国際政治学者 >

アメリカとチャイナの戦いが、いよいよ開始された。北朝鮮問題が世間の注目を集めているが、北朝鮮はこの米中戦争の中における一要素に過ぎない。つまり米中戦争を1つの将棋の盤面の上の戦いであるとすれば、北朝鮮はこの盤面の中の小さな駒に過ぎないということである。

北朝鮮は従来チャイナよりであったが、アメリカとしてはこの国を中立化させたいし、上手くいけばアメリカ寄りにしたいと思っている。これがどう転ぶかが米朝首脳会談の結果である。北朝鮮がどう転ぼうが世界にとってより重大なのは、「米中が既に戦争状態に入った」ということである。

戦争といっても、その第一弾は軍事紛争という形ではなく、経済戦争という形で始まった。所謂、米中間の通商戦争と言われているものがこれである。これは低いレベルにおける米中戦争の第1段階に過ぎないのだ。

アメリカは中東においてIS問題をほぼ解決した。アフガニスタンの問題は残っているが、ここで外交上の主要な関心を東アジアに移すことが出来た。

「2018年アメリカ国防戦略」を読むと、アメリカの現状認識は極めて単純である。アメリカの敵は1にチャイナ、2にロシアという大国である。テロ問題は最早、国際的な主要問題ではなくなり大国間のライバル関係が、国際政治をふたたびリードするようになったというのが、「2018年米国防戦略」の基本的な認識である。

敵は1にチャイナ、2にロシアである。この他に世界政治をかく乱する「2つのならず者政権」が存在する。これが1に北朝鮮、2にイランである。そして北朝鮮はチャイナと連携し、イランはロシアと連携しているという図式である。

一言付け加えれば、アメリカ中心とする国際秩序に反旗を掲げる形で、イランと北朝鮮も連携している。この2か国は、共に大量破壊兵器の開発に熱心である。

ISを壊滅した後、アメリカが問題とするのは、チャイナの脅威である。ロシアのプーチンはアメリカの手から世界の覇権を奪おうとは考えていない。これに対してチャイナの習近平は、チャイナがアメリカにとって代わる世界の覇権国になるこ

とを公言している。そしてチャイナは、イデオロギー的に言えばマルクス主義的共産主義の看板を下ろしてはいないのだ。

チャイナの軍人などは度々、自国がアメリカに取って代わって世界の覇権国になるという野望に言及している。寧ろ、意図的にアメリカを挑発していると思われるほどである。今、世界の数ある国の中でアメリカの覇権に挑戦し、これを打ち破ると公言している国はチャイナしかない。

習近平も外部向けの発言では流石にそこまでは公言していないが、彼の共産党内の発言と言われるものが伝えられる限りにおいては、アメリカを打倒し世界一の覇権国となるという野望を隠してはいない。そこで当然、これからの時代のアジアの、というよりは世界の最大のテーマは米中間の覇権争いなのである。全てはこの大きな対立軸を中心に起きてくる。そして様々な現象は、全てこの米中対決の対立軸の周りで起きてくる付随的な事件であると考えることが出来る。

## 先ず始まった通商戦争

トランプ政権では対中経済制裁の指揮を執るのは、ピーター・ナヴァロ通商製造業政策（OTMP）委員長である。彼は単なる経済戦略家ではなく、軍事と経済を含む総合的な対チャイナ戦略の創案者であり、その指揮をとる立場にある。

ナヴァロの著作を数冊よく読みこむと、彼の対中認識がよく理解できる。

先ず**第1**にナヴァロはチャイナをアメリカの覇権を打倒し、世界の覇権を手に入れようとしている国家であると正しく認識している。**第2**にナヴァロはチャイナの軍事力の基礎がその経済力であることを見抜いている。**第3**にナヴァロが主張するのは、その経済力を付けさせたのは、アメリカを始めとする西側諸国の誤った対中戦略であったということだ。つまり、チャイナが低賃金を利用して世界の工場となりおおせたのは、アメリカを始めとする先進国が中国共産党の野望を正しく見抜いていなかったからである。

アメリカを含む西側諸国は、これは日本も含めてだが、チャイナが豊かになればやがて中産階級が増大し共産党支配は弱まり、やがて国家全体が民主化や近代化の方向に動くものと期待していた。

対外関係も当然、平和共存の方向に向かうであろうと期待していた。しかしこれらは西側諸国の一方的な希望的観測に過ぎなかった。チャイナは豊かになったが、その経済力で軍事力を強化し、世界の覇権国家への道を着々と歩んできた。それを経済面から進めるのが、習近平のいう「一帯一路」や「AIIB（アジア・インフラ投資銀行）」などの構想である。それらは軍事覇権確立の為の方法に過ぎない。チャイナは寧ろ、18世紀や19世紀型の植民地主義や帝国主義を世界に拡大している。

こういった状況を踏まえて、ナヴァロが提唱する対中経済制裁はチャイナの野望を最終的に徹底的に叩こうとするものである。チャイナは西側諸国とは全く異質の権力構造をもった国家であり、対中融和は有り得ないというのがナヴァロの認識で

ある。ナヴァロの総合的な対中経済戦略を高く評価して、政権中枢に招き入れたのがトランプ大統領その人であった。

トランプ政権始めの1年は、ISの壊滅が最大の外交目標であった。それを達成した今、公約通りにチャイナの脅威にどう対処するかが、トランプ外交の最大のテーマとなったのである。ナヴァロが提唱していたような対中経済制裁が遂に発動されたのである。それ故に、今回の通商問題は単なる米中間の通商摩擦ではなく、米中戦争の第1段階に過ぎないのである。チャイナの軍事力の基礎となっている経済力を徹底的に叩こうというのが、ナヴァロ戦略なのだ。

眼目となるのは、ZTEや華為のような通信機産業である。アメリカ政府や軍は既に、ZTEや華為からの部品購入を禁止している。民間企業にも、部品購入の禁止が徹底しつつある。これらの通信機器を使うと、アメリカ側の情報がチャイナに漏洩してしまう危険性があるのだ。

また最近、チャイナ側に寝返ったアメリカ情報組織の人間2人が摘発され、起訴されている。軍や情報機関におけるチャイナのスパイの摘発と、対中経済制裁は同時に発動されているのだ。オバマ政権はあまりにも脇が甘すぎて、チャイナ側のスパイ行為を意図的ではないかと思われる程に見逃してきた。トランプ政権はアメリカの国益を踏まえ、ようやく本来とるべき政策の実行を始めたのである。

## 北朝鮮という小さな要素

こういったマクロ的な視点から見ると、北朝鮮問題は小さな問題に過ぎない。

将棋に例えれば、従来のようにチャイナ側がこの駒を使うのか、あるいはアメリカがこの駒を取って、逆にチャイナを攻撃する駒として使うのか、というのが見どころである。あるいは北朝鮮が本当の意味で中立化すれば、それはアメリカにとっての勝利である。

朝鮮半島問題が如何なる形であれ安定化すれば、アメリカはいよいよその関心を南シナ海問題に向ける事が出来る。チャイナ側からすれば、北朝鮮問題でアメリカが時間とエネルギーを費やしてくれることこそが望ましいのだ。そうすればチャイナは南シナ海を完全に領海化することが出来る。南シナ海を舞台とした米中戦争というシナリオは無くなるのだ。

あるいは、米中の南シナ海戦争があるにしても、チャイナ側はこれを圧倒的に有利に進める事が出来る。それ故に、北朝鮮問題が長引く事こそがチャイナの国益に適っている。

5月7日、8日の大連会談などは、習近平が金正恩のネジを巻いて、アメリカに安易に妥協せぬようにはっぱをかけた会談であったろう。この後、北朝鮮の態度が著しく硬化したことを見ても、それは理解できる。

6月12日のシンガポールにおける米朝首脳会談から何が出てくるかは、予測しがたいところがある。通常の意味で考えれば、米朝両国は北朝鮮の核兵器放棄を含む

朝鮮半島の非核化で原則合意するであろう。しかしこのところ不可解なのは、妥結を急いでいたアメリカ側が、寧ろ「時間がかかる」ということを主張し始めた点だ。これが何故なのかは大きな疑問である。

しかし、想像力を巡らすことは出来る。北朝鮮が思わぬ提案をアメリカ側にしたからではないだろうか。それもアメリカ側にとつともなく有利になるような取引を持ち出してきた可能性が有る。例えば、韓国における THAAD ミサイルやそれに付随した X バンドレーダーの撤去を求めないというような妥協案である。そうすれば、米軍はチャイナの新疆ウイグル自治区にまで届く範囲をこのレーダーで監視する事が出来る。

そこまでアメリカに妥協することによって、アメリカに金王朝体制の存続の保証を求める。このような「ギブ&テイク」が考えられる。その取引にロシアを中立の保証人として立ち会わせるというような妥協案も考えられるわけだ。あるいはもっと露骨に、ロシアに核弾頭を移転して保管させるというような妥協案も考えられる。北朝鮮国内には核弾頭は置かない。

その意味では朝鮮半島の非核化は実現できる。しかし北朝鮮所有の核弾頭をロシアが責任をもって所有するということも考えられる。このように非常にトリッキーな、しかしアメリカとしては無視する事が出来ないような美味しい取引を北朝鮮がアメリカに持ち掛けているのではないだろうか。それが、トランプが突然「問題解決には時間がかかる」と言い始めた真相ではないだろうか。

結論として言えることは、北朝鮮問題がどう転んでも、米中熱戦が必ず起きるということだ。早ければ早い程、アメリカ側にとっては有利である。南シナ海で空軍と海軍が主力となる米中間の軍事紛争が起きれば、現時点ではアメリカ側が圧勝する。勿論、両国とも核武装国であるから、核兵器は相互抑止機能が働くので使えないということになるだろう。通常兵器のみによる南シナ海における米中戦争は、アメリカの圧倒的勝利に終わるはずだ。

北朝鮮問題などが長引き、時間が経てば経つほど、チャイナ側には有利である。もしトランプが 2020 年の再選に失敗し、次に民主党政権がアメリカで誕生するようなことになれば、チャイナにとっては更に有利な状況となるだろう。

民主党系の大統領は必ずや親中派で、トランプ政権ほど徹底した対中政策をとれないからだ。もし米中軍事紛争が起きることになっても、民主党大統領ならその取り組みは腰が引けており、アメリカが徹底した勝利を収めることは難しい。北朝鮮問題の帰趨に関わらず、トランプ政権が「チャイナこそ真の敵である」と見定めている事実を日本人は正しく認識すべきである。■